

(公財) コープともしびボランティア振興財団

2025 年度事業計画

<ミッション>

全世代に「ひらく、つながる」協同のコミュニティづくり

<方針>

1. 地域づくりの一翼を担う中間組織として地域課題の解決に取り組む団体やネットワークを支援します
2. 地域に当財団の活動への共感者、支援者をさらに広げます
3. 財団の基盤の安定化を目指し資金調達と事務局機能の強化を図ります

1. 地域づくりの一翼を担う中間組織として課題の解決に取り組む団体やネットワークを支援します

(1) ボランティア活動助成

①募集および申請状況

募集に関する広報は、当財団ホームページ・コープこうべ組合員向け機関紙「きょうどう」などで行いました。また、社協や行政その他の中間支援組織にチラシを送付しました。申請状況は下記のとおりです。()内数字はきらり助成で内数

	申 請 (グループ数 / 金 額(円))	助 成 (グループ数 / 金 額(円))
福祉等	184/ (54) 27,321,000	147 / (51) 13,953,000
環境	17 / (3) 2,162,000	12 / (3) 1,024,000
合計	201 / (57) 29,483,000	159 / (54) 14,977,000

③2025 年度の申請状況

年度	申 請						
	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
福祉	169 (51)	198 (72)	140 (53)	170 (52)	204 (55)	200 (51)	184 (54)
環境	24 (2)	19 (3)	20 (4)	16 (3)	20 (5)	19 (4)	17 (3)
合計	193 (53)	217 (75)	160 (57)	186 (55)	224 (60)	219 (55)	201 (57)

年度	上記のうち、新規申請件数						
	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
福祉	50	64	22	41	58	53	42
環境	6	3	6	3	5	5	5
合計	56	67	28	44	63	58	47

助成	平均申請額	平均申請額	申請件数	平均申請額
年度	福祉分野	環境分野	全体	全体
2018	86,197	100,692	201	88,072
2019	78,751	104,875	193	82,000
2020	78,590	96,526	217	80,161
2021	80,471	124,350	160	85,956
2022	113,647	120,563	186	114,242
2023	146,725	141,850	224	146,290
2024	147,353	137,526	219	138,338
2025	148,484	127,176	201	146,682

④2025 年度助成

1) 分野別助成一覧

分野	対象者	件数	助成額(円)	助成構成比(%)
福祉	高齢者	29	1,427,000	9.5
	障がい者	17	1,024,000	6.8
	青少年	1	188,000	1.3
	子ども(親子)	6	792,000	5.3
	地域住民	18	2,048,000	13.7
	施設・病院	1	15,000	0.0
	その他	11	1,717,000	11.5
	合計	83	7,211,000	48.2
まちづくり		9	1,551,000	10.4
防災・減災		3	469,000	3.1
人権		1	240,000	1.6
多文化共生・多世代交流		8	722,000	4.8
子ども育成		41	3,598,000	24.0
食と農		0	0	0
環境		12	1,024,000	6.8
その他		2	162,000	1.1
	総合計	159	14,977,000	100.0

※「環境」分野については、2004 年度よりコープこうべの買い物袋代金からの寄付を活用し環境分野の助成検討委員会を設置し選考しています

2) 不採択案件 40 件（昨年度は 36 件）

主な不採択理由

- ・ イベントの費用中心の申請でその後のつながりづくりや展望の記載がない
- ・ 設問に沿った記述ができていない、記載が少ない等書類上の不具合
- ・ 同好会、趣味の活動に近い

⑤ 助成決定後のサポート

1) 交流会の開催

5 月 10 日、助成団体が集う「市民活動交流会」を開催し、団体同士の情報交換や活動継続に向けての課題解決方法の共有化を行いました。

2) 相談や訪問の実施

運営や報告書の書き方などの相談に個別に対応します。助成団体を訪問し、助成団体のとらえている地域課題を共有したり、課題解決に向けて困りごとの相談に応じます。

3) ともしび通信や情報の提供

年 4 回発行の「ともしび通信」とともに他の助成金情報、研修会の案内など助成団体に役立つ情報を送付していきます。

（2）社会的課題解決にチャレンジする団体への申請募集と選考

① やさしさにありがとう ひょうごプロジェクト

財団と志を同じくする企業・団体から寄付金をいただき「やさしさにありがとう ひょうごプロジェクト」では 2024 年度 9 団体に約 326 万円を助成しました。

2025 年度は 17 社からの寄付総額 200 万円、活動支援準備金（コープこうべからの寄付）から 300 万円を合わせ 500 万円で助成をする予定です。

すでに 2 月から募集を開始しています。選考は、申請書による 1 次選考ののち 7 月 4 日に選考委員との対話形式による 2 次選考を行います。2 次選考終了後、選考委員（財団の評議員・学識者・賛同企業）に助成団体を決定していただきます。

また、この助成の趣旨や選考についてご理解の上で申請をいただくため説明会を開催しました。このプロジェクトで助成する団体は法人格の有無を問わないものとし社会的課題解決にチャレンジする団体に門戸を広げます。

● 助成予算総額 500 万円 1 団体/上限 50 万円

（3）被災地支援活動団体への助成

① 能登半島地震被災地支援助成

引き続き 2025 年度も兵庫県を活動拠点とする能登半島地震被災地支援団体への助成を継続します。現地での組織的な活動だけでなく、手仕事による製作物を通したつながりづくりをするサークルなどへの助成を想定して 2 通りの申請上限金額を設定します。また、申請しやすくするためサークルなど向けの少額助成（5 万円）については簡易な書式に変更しました。

- 助成予算総額 約 500 万円(3 ヶ月ごとの期 計 4 期)
1 団体/上限 20 万円または 5 万円

(4) 高校生の心豊かな育ちとボランティア人材の育成支援

①高校生がボランティア活動を通して心豊かに育ち、次代の地域の担い手になることを願い「高校生のボランティア顕彰」を実施

第 4 次中期計画でも若い世代のボランティア人材の育成を計画の柱の一つとして位置付けました。ひき続き「高校生のボランティア顕彰」を継続していきます。2024 年度は 19 校を顕彰しました。2025 年度もさらに多くの学校から応募いただくことを目指します。決定後には顕彰校の交流会を開催し、互いに認め合う場をつくります。

- 顕彰予算 60 万円

②若い世代と共に活動する団体を支援

高校生や大学生の継続的なボランティア活動を応援するためにボランティア活動助成の助成団体の中で学生メンバーを抱え共に活動する団体に交通費などを助成します。

③小・中学生のボランティア活動への支援

少年層の頃からボランティア活動が身近なものであってほしいとの思いから小・中学生がボランティア活動に関心を持つきっかけづくりを企画し実施する団体の支援を目指して調査を継続します。

(5) 先駆的活動や新しい手法で取り組む団体への助成について

①地域における仕事づくり、有償活動の開発を支援

地域が疲弊している中では、コミュニティビジネスやくらしづくりに関する活動と同時に地域経済が活性化することを考えていく必要があります。そのためボランティアな市民活動の形態としての有償活動の開発や、それをコーディネートする団体の存在が不可欠となります。その団体を支援するための助成について検討します。

②財団設立 30 周年記念助成

地域の課題や困りごとを新しい視点や手法で解決するためにボランティアな活動をスタートさせた 3 年未満の団体を応援する助成を 30 周年記念事業として実施します。阪神・淡路大震災の翌年に設立された財団は、2026 年 2 月に 30 周年を迎えます。この助成では資金的支援と併せて運営に参加するなど非資金的支援も行い、これからのより良い「ひょうご」の未来に向けて財団と共に活動を進めていく団体を応援します。

(6) 交流や学びの場の提供

①連携して地域課題を解決するネットワークづくり

財団の持つ中間組織的機能を活かし、コープこうべの地区本部と地域内で活動するボランティア団体や地縁団体・社協・専門機関などとの交流や学習の場を支援します。コープこうべが事業所ごとに開催する「地域つながるミーティング」などに助成団体が参加するきっかけづくりをするとともに財団も参画します。互いに連携して地域の様々なくらしの課題解決に取り組む中でネットワークづくりを進め、誰もが安心して暮らせる地域づくりの一翼を担います。

②協同を育む緩やかなプラットフォームづくり

多様な活動者・団体が自由に交流して学び合い、つながり合う緩やかなプラットフォーム(場)をつくります。活動の担い手不足が予想される中、課題解決に向けて全世代で協同して取り組む新たなコミュニティがこのプラットフォームから生まれることを目指します。

(7) 2026 年度「ボランティア活動助成」に向けて

①2026 年度の「ボランティア活動助成」の考え方

2026 年度も多く団体から申請をいただくことが想定される一方で新しい活動団体に光を当て、育みたいとも考えています。継続申請は、財団の助成の特徴ではありますが、このような団体にも活動資金が回るよう自立の可能性がある団体には丁寧に自立を促します。

②2026 年度の「ボランティア活動助成」説明会の実施と選考

2026 年度「ボランティア活動助成」の申請に先立ち、2025 年度と同じ 11 会場で説明会を行い、オンラインでも開催する予定です。さらにコープこうべの店舗・つどい場での開催を増やし、地域の活動団体にコープこうべを知っていただくきっかけとします。

また、例年どおり 10 月より申請の受付を開始し、12 月下旬締切後 3 月の助成検討委員会で 2026 年度助成案を作成します。

2. 地域に当財団の活動への共感者、支援者をさらに広げます

(1) 当財団の活動を積極的に広報し、共感を広げる

①ともしび通信の発行

同媒体は、当財団の機関紙として 3 カ月ごとに約 3,000 部発行し、ホームページでも公開しています。送付先は、賛助会員・寄付者・助成団体の他コープこうべの店舗・中間支援組織・行政・社協・企業などですがコープこうべの店舗・中間支援組織・行政へは複数枚送付して地域の人々にも配布いただいています。

2025 年度もさらに内容の充実を図り地域に財団の活動への共感を広げます。

(2) コープこうべの関連部署や組合員組織と連携し、広報活動を推進

①組合員の理解を促進

コープ委員会の学習会や店舗で開催される学習会「レインボースクール」に財団についてのテーマでエントリーし、地域での学習会開催につなげます。また、財団の助成団体が講師となって開催する講座も設定し、市民活動やそれを助成する財団への理解を深めるきっかけづくりとします。

②ラジオでの広報

広報室と連携し、ひき続きラジオ「コープ・スコープ」の月1回の放送を活用します。財団からの情報提供だけでなく助成団体の活動を紹介する場とします。

3. 財団の基盤の安定化を目指し資金調達と事務局機能の強化を図ります

(1) 資金調達

①2025 年度 賛助会費・寄付・募金の目標

		2025 年度目標	2024 年度実績
賛助会費	個人	700,000	605,000
	法人	1,100,000	1,200,000
賛助会費合計		1,800,000	1,805,000
寄付	個人	900,000	923,395
	お香典にかえて	250,000	270,000
	法人（やさしさ）	2,000,000	2,000,000
	まいくる	1,100,000	1,110,820
	つり銭チャリティー	450,000	379,184
寄付合計		4,700,000	4,683,399
募金	集中募金	5,700,000	5,724,960
	めーむポイント	1,700,000	1,534,928
	きしゃぼん	350,000	336,618
	切手・はがき	50,000	101,906
	その他	0	3,932
募金合計		7,800,000	7,702,344
総合計		14,300,000	14,190,743

②法人からの寄付および法人賛助会員の募集の強化

「やさしさにあるがとう ひょうごプロジェクト」は、初年度賛同企業7社、寄付金額100万円からスタートしましたが、現在は17社から総額200万円の寄付を得ています。2025年度もコープ協力会加盟会社などに「やさしさにあるがとう ひょうごプロジェクト」賛同企業とともに新規の法人賛助会員への呼びかけも行います。

③集中募金を6月と10月に実施

2025年度も6月と10月の年2回コープこうべの地域活動推進部が窓口になり募金の呼びかけを行っていただきます。宅配の「めーむ」に折り込まれるチラシで財団の活動を丁寧に広報しコープこうべの組合員・職員の財団への理解を深める良い機会として取り組みます。

④古本募金 きしゃぼんの取り組み継続

2016年7月にスタートした「古本募金 きしゃぼん」は財団らしい取り組みとして定着し2024年度は336,618円の募金となりました。コープの店舗等19カ所に古本回収ボックスを設置しています。

引き続き2025年度も呼びかけを行います。

⑤未使用切手・書き損じハガキの回収

コープ委員や総代向けに未使用切手・書き損じハガキの回収を定期的に呼びかけ使用可能な切手などに交換しています。2025年度も同様に回収の呼びかけを実施します。

⑥基本財産の運用

コールオプションが行使されない限り直近の約10年は満期償還される銘柄がないため当面は証券会社からの情報収集に努めます。

(2) 事務局機能の強化

①財団スタッフの人材育成

財団のスタッフとして、多様な団体同士をつなぐネットワークづくりのスキルの向上が求められています。内外の研修へ参加したり助成団体に寄り添いながら支援することで、その手法を学びます。

②財団スタッフを増員

2025年度も助成事業をより充実させることを目指して1～2名の採用を予定しています。